

1 推進委員等の最適化活動の実績

(1) 推進委員等の成果実績

Table with columns for No., 農業者又は推進委員名, 改選, 目標設定時の状況, 実績, and 備考. It contains 14 rows of data for various agricultural optimization activities.

※1 「改選」欄は、事業実施年度の前年度中に改選があった場合、前任又は後任の該当箇所へ○を記入。前任者が改選後も引き続き委員となった場合は、両方の欄に○を記入。改選がなかった場合は、本欄は空欄とする。
※2 「(緑区分)令和8年度までの目標を達成」欄は、達成した場合に○を記入。
※3 「遊休農地解消等実績」の「遊休農地の発生防止」欄は、次の項目ごとに達成した項目に○を記入。
項目① 前年度に遊休農地の新規発生なし。
項目② 前年度と前々年度のいずれも遊休農地の新規発生なし。
項目③ 前年度の農用地区域内で遊休農地の新規発生なし。

Table with columns for 種別地区名, 前年度の目標達成している, 前年度の利用率, 令和4年度の利用率, 令和5年度の利用率, 当該事業により達成された率. It contains 14 rows of data for various agricultural optimization activities.

農地利用最適化交付金最適化活動実績報告書

1 推進委員等の最適化活動の実績

(2) 推進委員等の活動実績

Table with columns for No., 農業者又は推進委員名, 改選, 活動日数実績, and 備考. It contains 14 rows of data showing monthly activity counts for various agricultural optimization activities.

※1 「改選」欄は、事業実施年度の前年度中に改選があった場合、前任又は後任の該当箇所へ○を記入。前任者が改選後も引き続き委員となった場合は、両方の欄に○を記入。改選がなかった場合は、本欄は空欄とする。
※2 推進通知の日数に該当する場合は、推進通知1日につき1日として記載した活動日数を記入。

農地利用最適化交付金最適化活動実績報告書

2 農業委員会の最適化活動の実績

農業委員 会名 (※1)	1 目標設定時の状況								2 最適化活動の成果目標											3 最適化活動の活動目標					評価点 (計)						
	農地面積		集積率 (%)	既存農 休農地 面積		前々年 度新規 発生農 休農地 面積	前々年 度新生 発生農 休農地 面積		(1) 農地の集積			(2) 遊休農地の解消等					(3) 新規参入の促進			(4) 遊休農地等の発生防止				(5) 新規参入相談会への参加							
	A	B		B/A	ha		ha	ha	ha	C	D	E	F/E/A	G/F/D	評価点	評価点	評価点	評価点	項目①	項目②	項目③	K	L	M/L/K		評価点	評価点	評価点	評価点		
	%		%		%		%			ha	ha	ha	%	ha	ha	ha	ha	ha	ha	%	0	10	日	日		日	日	日			
	%		%		%		%			0	0	706	92.2%	92.2%	100.0%	5	0	0	0	0	70	0.0	0.0%	0		10	4	3	1	1	0
増穂新 農業者 組合	10	765	705	92.2%	0	0	0	92.2%	706	92.3%	100.1%	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14

※1 最適化活動を行った委員(組)は、1 推薦委員等の最適化活動の集積の報告がない委員(組)については記入。
記入に当たっては、最適化活動を行った推進委員等の人数を記入(ただし、改選等により委員の交代があった場合、委員数は条例が規定する定数以下となるよう、記載がないよう注意すること)。
※2 「(緑区分)令和8年度までの目標値(集積率)」欄は、達成した場合に○を記入。
※3 「遊休農地解消等」の「(農区分)解消工程表策定」欄は、農区分の遊休農地の解消のための工程表を策定した場合に○を記入。
※4 「遊休農地解消等」の「(遊休農地の発生防止)欄」は、次の項目ごとに達成した項目に○を記入。
項目① 前年度に遊休農地の新規発生なし。
項目② 前年度と前々年度のいずれも遊休農地の新規発生なし。
項目③ 前年度の農用地区域内で遊休農地の新規発生なし。

既にある 農地の集積率 に関する 目標値	新規集積率	前年度の利用状況	前年度の新規発生した農休農地(緑区分)の集積率	農業者等内全ての農休農地(緑区分)の集積率	以下、農地利用最適化交付金事業推進の知覚を有する者(緑区分)の集積率	最適化活動の目標設定	活動記録	点検・評価の実施	結果の公表・報告	農業者等への適切な情報提供
○	○	ha	ha	0.0	0.0	○	○	○	○	○

農業委員会名	1 最適化活動の成果目標											2 最適化活動の活動目標						3 点検・評価結果							
	(1) 農地の集積					(2) 遊休農地の解消等						(3) 新規参入の促進		(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数		(2) 活動強化月間		(3) 新規参入相談会への参加		農業委員会の点検・評価結果(評語)	推進委員等の点検・評価結果				
	前年度末の集積率	目標	実績			目標	実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績	評語ごとの該当する推進委員等の人数						
		集積率	農地面積	集積面積	今年度末の集積率	緑区分解消面積	緑区分解消面積	黄区分解消工程表策定(有無を記入)	新規発生解消面積	新規発生解消面積	同意・公表面積	同意・公表面積	最適化活動を行う農業委員の人数	農地利用最適化推進委員の人数	月当たり活動日数	月当たり活動日数(平均)	活動強化月間の実施回数	活動強化月間の実施回数	新規参入相談会への参加回数		新規参入相談会への参加回数	目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	目標に対し期待を上回る結果が得られた	目標に対し期待どおりの結果が得られた	目標に対し期待を(やや)下回る結果となった
%	%	ha	ha	%	ha	ha		ha	ha	ha	ha	人	人	日	日	回	回	回	回	人	人	人	人		
増毛町農業委員会	92.2	92.2	765	706	92.3	0.0	0.0	策定しなかった	0.0	0.0	7.0	0.0	10.0	0.0	10		4	3	3	1	0	0	0	1	9

※ 都道府県は、農業委員会から報告のあった本表を取りまとめて報告

令和5年度農業委員会の農地利用の最適化の推進の状況その他事務の実施状況の公表

都道府県名: 北海道

農業委員会名: 増毛町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和5年4月1日現在)

※ 「I 農業委員会の現況」については、別紙様式1の内容を転記

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和 5年 7 月 20 日

任期満了年月日 令和 8年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	9
認定農業者に準ずる者	—	1
女性	—	1
40代以下	—	4
中立委員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	—	—	—

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	77
農業経営体数	59

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	130
女性	59
40代以下	38

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	58
基本構想水準到達者	6
認定新規就農者	4
農業参入法人	5
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑			計
		普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	481	284			765

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の実施状況

【農業委員会の実績及び点検・評価結果】

※ 「現状及び課題」及び「目標」については、別紙様式1の内容を転記

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

①現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)／(A)
	765 ha	705 ha	92.2 %
課題	高齢化により、耕作地を縮小する農業者が見受けられる。		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

②目標

農地の集積の目標年度	令和 14 年度	集積率	92 %
今年度の新規集積面積	0 ha	農地面積(C)	765 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	705 ha	(目標)今年度末の集積率 (E)=(D)／(C)	92.2 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

③実績

今年度の新規集積面積	1 ha	農地面積(F)	765 ha
今年度末の集積面積(累計)(G)	706 ha	今年度末の集積率 (H)=(G)／(F)	92.3 %
目標に対する達成状況(H)／(E)	100.1 %		

農業委員会の 点検結果	貸借期間満了農地を担い手へ全て貸借できた
----------------	----------------------

※1 今年度の新規集積面積は、当該年中の集積面積(フロー)を記入

※2 今年度末の集積面積(累計)は、年度末時点の集積面積(ストック)を記入

(2) 遊休農地の発生防止・解消

①現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	0 ha	0 ha	0.0 ha
特になし			

②目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和4年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	0.0 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積(C)	0.0 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和4年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	0.0	ha
--------------------------	-----	----

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	なし
-------------------------	----

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	0.0	ha
---------------------------	-----	----

③実績

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

今年度の緑区分の遊休農地の解消実績面積(D)	0.0	ha
今年度の目標に対する達成状況(D)/(C)	0.0	%

b 黄区分の遊休農地の解消

黄区分の遊休農地の解消に向けた工程表の策定状況	無
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消実績面積	無	ha
---------------------------	---	----

④その他

農地の利用状況調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	6月～10月		9月～11月	
1号遊休農地の面積	0.0	ha	うち緑区分の遊休農地	0.0 ha
			うち黄区分の遊休農地	0.0 ha
農地の利用意向調査	調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	無		無	

農業委員会の点検結果	遊休農地が無いため、特にありませんが、今後も遊休農地の発生に努める
------------	-----------------------------------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	令和2年度新規参入者	令和3年度新規参入者	令和4年度新規参入者
		1 経営体 10.0 ha	0 経営体 0.0 ha
課題	新規参入希望者が現れても耕作地が無い場合がある。		

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体に集積した農地面積を記入

②目標

権利移動面積	令和2年度	令和3年度	令和4年度	平均
	77 ha	88 ha	45 ha	70 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積(A)	7.0 ha			

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

③実績

新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表した農地の面積(B)		0.0	ha
公表URL		(その他の公表方法)	
目標に対する達成状況(B)/(A)		0.0	%
(参考)新規参入者の参入状況		参入経営体数	0 経営体
		取得農地面積	0.0 ha

農業委員会の点検結果	就農を希望する者はいたが適当な農地がなかったために実現していない。
------------	-----------------------------------

※ 参入経営体数は、農地を取得して新たに農業に参入した経営体数を記入

2 最適化活動の活動目標

(1) 推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う農業委員の人数	10 人
		農地利用最適化推進委員の人数	- 人

(2) 活動強化月間の設定

①目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
8月	②遊休農地の解消	現地を確認を行い、遊休農地が発生しないよう促す。
2月	①農地の集積	担い手に集積できるよう促す。
3月	③新規参入の促進	相談会へ参加し、新規就農を促す。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の発生防止・解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

②実績

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の結果
10月	②遊休農地の解消	遊休農地は確認できなかったが、今後も遊休農地発生の抑制に努める。
12月	③新規参入の促進	新規就農希望者からの相談はあったが、就農には至らなかった。
2月	①農地の集積	貸借期間満了農地を担い手へ全て貸借できた。

※ 強化月間の結果欄は、強化月間中に行った具体的な取組の内容とその結果生じた効果等の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加

①目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	3月上旬	相談会名	北海道新規就業フェア
参加者数	1	開催場所	札幌市
相談会の内容	就農希望者と面談し、新規就農を促す。		
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加する場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する

②実績

新規参入相談会への参加回数	0 回
---------------	-----

開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			
開催時期		相談会名	
参加者数		開催場所	
相談会の内容			

※1 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加した相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加した新規参入相談会ごとに1回とする)

※2 複数の新規参入相談会に参加した場合は、適宜、開催時期以下の欄を追加する(評価点欄は追加しない)

目標の達成状況の評語

目標に対して期待をやや下回る結果となった

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語を記入

【推進委員等の点検・評価結果】

評語	推進委員等の人数
目標に対し期待を大幅に上回る結果が得られた	
目標に対し期待を上回る結果が得られた	
目標に対して期待どおりの結果が得られた	1
目標に対して期待を(やや)下回る結果となった	9

※ 別表に基づいて成果目標及び活動目標の各目標の達成状況に対する評語ごとの該当する推進委員等の人数を記入

Ⅲ 事務の実施状況

都道府県名： 北海道
 農業委員会名： 増毛町農業委員会

1 総会、部会の開催実績

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	備考(定例開催以外の理由)
総会	1	1	1	1	1		1	1	1	1	1	1	

※ 総会又は部会の月ごとの開催回数を記入

2 農地法第3条に基づく許可事務

1年間の処理件数		5 件	うち許可	5 件	
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	11 日
	総会開催日の公表	公表している	していない	申請書締切日の公表	公表している

3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)

権限移譲の状況 (当てはまるものに○)		・農地法第4条第1項の規定に基づく指定市町村に指定			
		・地方自治法第252条の17の2第1項に基づき市町村長へ事務委任			
	○	・地方自治法第180条の2に基づき市町村長から農業委員会へ事務委任			
1年間の処理件数	0 件	うち許可相当	件	うち不許可相当	件
処理期間	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日	

4 違反転用への対応

現 状	管内の農地面積	年度末時点の違反転用面積
	765 ha	0 ha
違反転用解消のために実施した活動内容	10月6日、地区担当農業委員より、農地に砂利を敷いて旨連絡があり、工事を停止させた。農機具庫の設置するためとのことであり、転用面積及び床面積が90㎡以下だったため農地転用許可は不要であったが、内容等確認のため4条許可申請書の提出を求める。本人には、所有農地でも農地外利用する時は、事前に農業委員会へ確認するよう注意した。	
実 績	違反転用解消面積 0 ha	

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 違反転用面積は、管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して転用されている農地の面積を記入

※3 活動内容は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等について具体的に記入

令和5年度の事務の実施状況

別紙様式6

農業委員会名	1 総会・部会の開催実績			2 農地法第3条に基づく許可事務						3 農地転用に関する事務(意見を付して知事への送付)				4 違反転用への対応			
	総会 開催数	部会	部会 開催数	1年間の 処理件数	うち 許可件数	標準 処理期間	処理期間 (平均)	総会開催 日の公表 状況	申請書締 切日の 公表状況	権限移譲の 状況	1年間の処 理件数	標準処理期 間	処理期間 (平均)	管内の 農地面積	違反転用 面積	違反転用解消のために 実施した活動内容	違反転用 解消面積
	回	設置数	回	件	件	日	日	公表の有無	公表の有無		件	日	日	ha	ha		ha
増毛町農業委員会	11	0	0	5	5	30	11	○		農業委員会	0	30	30	765	0	農地パトロールの他に、 農業委員が見回りを実施 している。	0

※1 権限移譲の状況欄は、農地転用許可の権限を有する者について、「都道府県知事」、「指定市町村」、「市町村長」、「農業委員会」のいずれかを記入

※2 都道府県は、農業委員会から報告のあった本表を取りまとめて報告